

施策評価（令和 4 年度）

施策評価調査

基本政策 4 ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化			
施策（2） ICT利活用による地域の活性化			
幹事部局名	企画振興部	担当課名	デジタル政策推進課
評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 施策のねらい（施策の目的）

県、市町村、関係団体、大学等が連携してICTの利活用分野を検討し、ICTの利活用で地域課題の解決を行うほか、医療や福祉などの県民に身近な分野におけるICTの利活用を推進し、地域活性化に貢献します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
実施されたICTを用いた地域活性化事業数(累積)(件)	目標			1	2	2	3	
	実績	0	2	3	6	8	9	
	達成率			300.0%	300.0%	400.0%	300.0%	
出典:県デジタル政策推進課調べ		指標の判定		a	a	a	a	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	- ICT等の先進技術の利活用の促進等を目的として、県内の団体、企業、大学、自治体等により設立された「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」では、総会や専門部会を通じてICTを用いた地域の活性化事業等に関する様々な取組を行っており、県は、当該事業への助言等の支援を行っている。 - 新型コロナウイルス感染症の影響のため、会員が一堂に会した情報交換の実施は困難であったものの、WEB会議システムの利用により補完することができ、組織の活性化に繋げることができた。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) ICTによる地域課題解決と事業化支援【デジタル政策推進課、デジタルイノベーション戦略】	指標	代表①
「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」において、講演会や事例発表等を行った。 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善秋田県協議会」による新たな輸送モデルの構築に向けた実証実験の実施に当たり、ICTを活用した物流の可視化等について助言を行うことにより、トラックドライバーの労働時間の短縮や物流効率化を図った。 - 秋田市ほか24市町村を訪問し、デジタル技術の活用による地域課題の解決について意見交換を行った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> コロナ禍前は対面で実施していた事業が、R3年度は実施できるものが少なかった。		

(2) 身近な分野におけるICT利活用の促進【デジタル政策推進課、デジタルイノベーション戦略推進課】	指標	代表①
・「秋田ICTフェア2021」をアルヴェで開催し、ICT関連企業や大学など31団体による先進技術を用いた製品、サービス、研究成果等の出展や、「ローカル5Gと地方創生」をテーマに講演やパネルディスカッションを行った。県民や民間企業など延べ867人が来場し、先進技術の理解促進が図られたほか、企業等の課題解決に向けた情報収集や県内ICT企業とのマッチングに寄与した。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	● 代表指標の達成状況については、①「実施されたICTを用いた地域活性化事業数」は「a」判定であり、定量的評価は「A」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

●定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

●定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 各自治体が抱える地域課題やICTによる地域課題解決事例の情報共有が、まだ十分ではない。	○ 継続的に市町村との意見交換を行い、各市町村が抱える課題の解決に向けた支援を行うとともに、ICT活用事例等を紹介する。
(2)	○ ICTが急速に進歩しており、県民に身近な分野において地域活性化を図るためにどのようなICTが利用できるのか、時機を逸することなく広く普及啓発をすることが難しい。	○ 「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」を通じて、先進的な導入事例や県内ICT企業の技術を紹介し、関係団体の取組を促進するほか、一般向けの体験型イベントを通じて、県民の先進技術に関する理解の促進を図る。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。
